



ファーストセールスキームの導入

関税評価額は適正ですか？

関税評価プランニング

国際条約および国内法令に基づき、関税額算出の基礎となる課税価格を決定することを関税評価といいます。

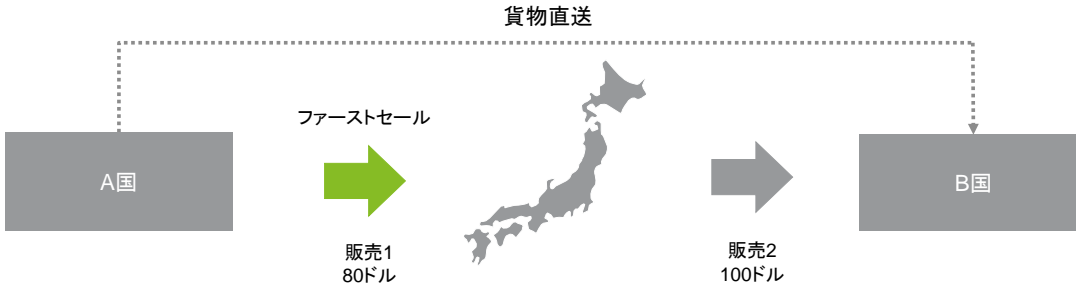
関税課税価格決定の原則は関税率法において規定されており、「課税価格＝現実支払価格＋加算要素」と表すことができます。「現実支払価格」とは、輸入取引において現実に支払われた、または支払われるべき価格で、通常、取引価格をいい、「加算要素」とは、輸入貨物の生産等に係る取引価格以外の費用で、例えば以下のような費用と規定されています。

- 仲介料および手数料（買付手数料は除く）
- 無償または値引き提供された物品および役務費用
- 特許権、意匠権、商標権等の使用に伴う対価（ロイヤルティ、ライセンス料等）
- 国際運賃および保険（輸入国によっては非加算）

関税評価プランニングでは、企業の現状の関税評価額（輸入申告価格）が適正であるか検証を行い、関税評価額を引き下げ関税削減を行う提案を行います。また、必要に応じ税関への包括評価申告書提出等のサポートをします。このプランニングは、関税評価協定に批准している諸外国においても有効な関税削減策です。

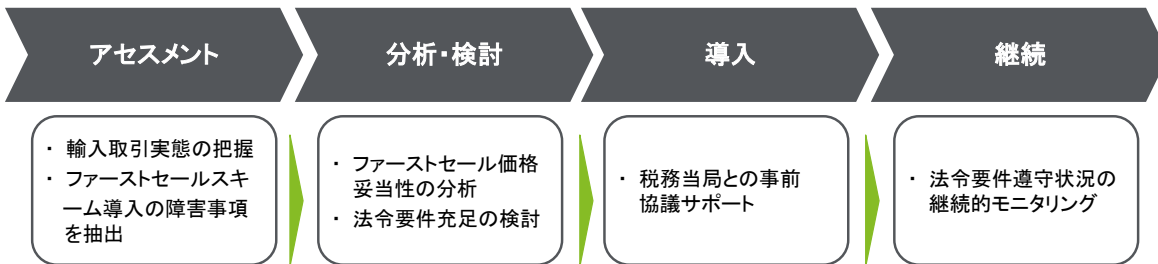
ファーストセールとは

ファーストセールとは、輸入国へ貨物が到着する前に複数の取引が行われた場合に、輸入国への輸入に先行して行われた最初の取引における取引価格を、課税価格(プラス「加算要素」)として使用することが認められる課税価格決定の方法の一つであり、現在主に米国で適用されています。下図を例にすれば、ファーストセールが適用される場合、B国での関税評価額は販売1における80ドルとなり、課税価格を低くすることによってB国で発生する関税を削減することができます。



サービス概要

ファーストセールスキーム導入のサービス例は以下のとおりです。企業の状況やニーズに合わせてサービス提供を行います。



お問い合わせ

デロイトトーマツ税理士法人 東京事務所 間接税サービス

住所： 〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 5 階

Tel： 03-6213-3800(代)

担当： パートナー 岡田 力 chikara.okada@tohmatsu.co.jp

ディレクター 加納 直幸 naoyuki.kano@tohmatsu.co.jp

会社概要：www.deloitte.com/jp/tax

間接税サービス：www.deloitte.com/jp/indirect-tax

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を変更する可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.